

## はじめに

田 中 一

荷電粒子核反応データベースの開発研究に取りかかったのは1974年であって、当時東北大学大型計算機センター長であった大泉教授のお勧めによる。同教授と私とは日本学術会議の会員であったが、大泉教授の提案に私が協力するという形で情報学関係の特定研究を計画し、幸いな事に1973年から「広域大量情報の高次処理」を始めることができた。爾来今日まで15年の間細々ながら絶えることなくそのデータベースマネジメントシステムの開発とデータベースの作成に努めてきた。初期の頃から相当期間は富樫雅文君の献身的な協力を得たが作成体制を整え今日に到った。

この間いろいろな形の科学研究費補助金によって支えられて来たが、昭和62年度からは事業費として校費によることになった。この結果私達の作成事業は経費の面で安定した。この機会にデータベース作成事業の体制を改め新しい出発の年とするとともに、毎年報告書を作成して広く関係者に配布することにした。特に報告書の内容に誤りが入り込まないように、またこの報告書が学術雑誌に相当する内容を持つことができるよう、データベース作成事業に対する国内助言委員の方々に、各章ごと3名の割合で報告書の内容のレフェリーをお願いすることにした。

充分な蔵書を持たない図書館が利用者の要求に答えることができないように、多くの場合データベースはそのデータ量が相当の量に達してはじめて利用者に有効なものとなる。一方経費や作成体制の規模からの制約もあって年間作成し得るデータ量は決して多いものではない。このような事情を考えると、データベースの作成特に荷電粒子核反応に関するデータベースの作成は根気のいる報いられることの少ない仕事である。しかしながら考えてみれば各専門分野で自前のデータベースを作成することは各国がそれぞれ責任を有するところであって、特に日本の責任は少なくない。研究に費やす経費の何分の一かは有効なデータベースの作成に当てるとというのが、我が国の学問に対する国際的責任であろう。報いられることの少ないこの事業を支えて来たのは、一に国際的責任の自覚であるということができよう。今後とも比較的小規模ながら毎年続けているこの事業に暖かい一般の御支援を期待するものであるが、一方作成当事者としては、たとえ作成データ量が多くなくても、できるだけ利用効果が大きくなるよう、データベース作成の方向付けに努力すべきであると考えている。

ここに報告書第一号を問うことに到ったことを喜ぶとともに、多くの方々の率直な御批判を乞う次第である。